

【令和 4 年度決算について】

□市の見解は「広報ながれやま」11/21号をご覧ください。

□議会としては、…

●指摘要望事項から…

●20年間から見えるものは、…、人口：令和4年度 20万 9237：人、平成15年度：15万 706人

・財源内訳

	令和 4 年度		平成 15 年度	
	総額	市民一人当たり	総額	市民一人当たり
歳出総額	801 億 7 千万円	36 万 9 千円	380 億 1 千万円	25 万 2 千万円
自主財源	422 億 6 千万円	20 万 2 千円	233 億 6 千万円	15 万 8 千円
依存財源	379 億 1 千万円	18 万 1 千円	156 億 2 千万円	10 万 4 千円

・市税

	令和 4 年度		平成 15 年度	
	総額	市民一人当たり	総額	市民一人当たり
市税合計	331 億 6 千万円	15 万 8 千円	190 億 1 千万円	12 万 6 千円
① 市民税	165 億 2 千万円	7 万 9 千円	98 億 4 千万円	6 万 5 千円
② 固定資産税	129 億 2 千万円	6 万 2 千円	67 億 5 千万円	4 万 5 千円
③ 軽自動車税	2 億 3 千万円	1,100 円	7 千万円	501 円
④ たばこ税	9 億 8 千万円	4,693 円	6 億 8 千万円	4,507 円
⑤ 都市計画税	25 億円	1 万 2 千円	16 億 6 千万円	1 万 1 千円

・基金（積立金）

	令和 4 年度		平成 15 年度	
	総額	市民一人当たり	総額	市民一人当たり
基金合計	122 億 2 千万円	5 万 8 千円	111 億 8 千万円	7 万 4 千円
うち財政調整積立基金	45 億 3 千万円	2 万 2 千円	43 億 5 千万円	2 万 8 千円

・地方債

	令和 4 年度		平成 15 年度	
	総額	市民一人当たり	総額	市民一人当たり
地方債合計	622 億 9 千万円	29 万 8 千円	403 億 9 千万円	26 万 8 千円

・各事業の比較

	令和 4 年度	平成 15 年度
	市民一人当たり	市民一人当たり
①社会福祉費	5 万 6,498 円	3 万 56 円
老人福祉費 (市単独経費・高齢者一人当たり)	2,252 円	1 万 1,336 円
障害者福祉費 (障害者一人当たり)	49 万 500 円	30 万 7,489 円
②児童福祉費	10 万 5,933 円	2 万 965 円
③生活保護費	1 万 6,238 円	6,690 円
④保健・健診・予防等に要する経費	2 万 4,160 円	8,354 円
⑤土木費	2 万 4,827 円	3 万 9,793 円
道路橋りょう費	5,394 円	6,200 円
住宅費	828 円	996 円
⑥常備消防費	8,473 円	1 万 655 円
⑦非常備消防費	210 円	274 円
⑧消防施設費	3,621 円	580 円
⑨水防費	24 円	11 円
⑩災害対策費	404 円	115 円
⑪労働費	95 円	512 円 (94 円)
⑫農林水産業費	1,008 円	1,456 円
⑬商工費	3,673 円	1,677 円
⑭環境保全・廃棄物処理等に要する経費	1 万 6,403 円	5 万 499 円
⑮保健体育費	1 万 4,894 円	6,516 円
⑯社会教育費	1 万 976 円	7,464 円
⑰教育研究指導費	5,525 円	440 円
児童生徒一人当たり	6 万 2,039 円	5678 円
⑱教育振興費	6,250 円	101 円
児童生徒一人当たり	7 万 181 円	1,302 円

令和5年度決算審査特別委員会

(令和4年度一般会計決算)

指摘・要望事項

(議会全体の合意事項分)

流山市議会

(安心・安全で快適に暮らせるまち)

- (1) 災害用備蓄食料については、一部廃棄も見られることから効率の良い購入・管理・啓発を行い、フードロス削減を図りたい。
- (2) 中央消防署移転事業について、施設が拡充されることから大規模化・多様化する災害や事故などから、市民の生命及び財産を守る責務を十分に果たすことができるよう、消防体制及び救急救助体制のより一層の強化を図りたい。
- (3) LED防犯灯一括整備・管理事業について、地域住民や学校関係者の要望を踏まえ、南流山中学校通学区域の暗い道に開校前に防犯灯を設置されたい。
- (4) 今後の民間開発を加味して常磐高速自動車道と交差する根方道路(市道19017号線)のトンネルの安全確保策について、国・県・民間の協力を得ながら検討されたい。

(良質な住環境のなかで暮らせるまち)

- (1) 運転免許返納に実効性のある流山市独自の運転免許証自主返納制度を検討されたい。
- (2) 来年4月より施行される相続登記の義務化に伴う影響を研究し、管理不良の空き家・空き地対策に活用されたい。
- (3) ごみ収集事業について、持続的に事業活動が行えるよう、組合への委託など新たな仕組みづくりを検討されたい。
- (4) 年間4億4千万円もの支出があるリサイクル館包括管理委託業務については、各年度における収支や基金積立の状況に加え、施設及び機器等の修繕等の必要性、更新の方法や内容、交換備品等の価格の適正さを確認するため、必要書類の提出と事実確認を適宜図られたい。

(賑わいと魅力のあるまち)

- (1) グループ提案型売上アップ・プロジェクト応援事業について、地域経済の循環に寄与していることから、事業の継続と給付対象の範囲の拡充を検討されたい。
- (2) 物価高騰対策について、国の施策が市民及び市内事業者に十分行き渡っていないことから、積極的な支援策を講じられたい。
- (3) 旧割烹新川屋本館の活用については、場当たりの事業とならないよう、観光政策での位置づけ・施設の目的を明確にした計画を策定した上で着手されたい。また、今後適正管理を図られたい。
- (4) 株式会社流山ツーリズムデザインの赤字・負債解消策に向け、抜本的な対策を速やかに講じられたい。

(誰もが自分らしく暮らせるまち)

- (1) 高齢者ふれあいの家について、家賃補助の増額や支援費等の見直しをされたい。
- (2) つばさ学園療育相談事業について、職場環境を現場で確認し、職務を全うできるスペースの確保など改善されたい。また、相談件数が増加傾向にあることから相談支援体制の更なる強化を図られたい。
- (3) 障害者地域生活支援事業については、障害者の多様な相談に丁寧に対応されるよう更なる相談体制の強化を講じられたい。また、職員の処遇改善を図られたい。

(子どもをみんなで育むまち)

- (1) ひとり親家庭等生活向上事業について、塾代助成の更なる

利用率増加に向けて対象者への周知を徹底されたい。また、対象学年の更なる拡充をされたい。

- (2) ひとり親家庭等生活向上事業について、保護者の理解を深められたい。
- (3) 子ども食堂が公共施設を使用する際の利用料減免をされたい。
- (4) 正規職員1人当たりの児童虐待防止相談件数が3,363件にもなっていることから、専門職の増員と処遇改善を計画的に図られたい。
- (5) 不登校児童・生徒の数が急増していることから、不登校児童・生徒を持ち、悩む親同士で情報交換できるきっかけとなる勉強会を行政が主導で開催されたい。
- (6) 地域移行も予定している流山市部活動支援事業について、安全に心と体の成長に寄与できるように、生徒の参加や部活動指導員の指導が行われるよう、地域活動クラブ協議会、学校、担当課、委託業者の連携強化に努められたい。
- (7) 幼児教育支援センター運営事業について、架け橋教育の調査研究を深め、確実に連携を図られたい。
- (8) 不登校児童のフリースクールの費用について、公費負担を新設されたい。

(体系外)

- (1) 広報ながれやまについては、テキスト読み上げアプリ等で活用できるデータを提供し、障害の有無にかかわらず耳で情報収集できるようにされたい。
- (2) ウイングホール柏斎場については、火葬における待ち日数が年々延びていることから、市民ニーズや負担軽減策を図る

ための抜本的な対策を講じられたい。また、市議会や市民との情報共有を進められたい。

- (3) おくやみ相談窓口運営事業については、更なる市民の利便性向上を図る立場から「書かない」、「市役所に行かない」窓口を推進されたい。

令和5年度決算審査特別委員会

(令和4年度一般会計決算)

指摘・要望事項

(会派提出分)

流山市議会

●安心・安全で快適に暮らせるまち

No.	指摘・要望事項
1	市民の安心安全を守る部署については、専門職員の適正配置をされたい。(流山みらい)
2	災害用備蓄食料については、効率の良い購入・管理・啓発を行い、フードロス削減を図られたい。(公明党)
3	中央消防署移転事業について、大規模化・多様化する災害や事故などから、市民の生命及び財産を守る責務を十分に果たすことができるよう、消防体制及び救急救助体制のより一層の強化を図られたい。(公明党)
4	LED防犯灯一括整備・管理事業について、南流山中学校通学区域の暗い道には、地域住民の要望を踏まえ、開校前に防犯灯を設置されたい。(公明党)
5	常磐高速自動車道と交差する根方道路(市道19017号線)のトンネルの安全確保策について、民間の開発計画を加味して検討されたい。(自由民主党)
6	自治会参加率減少に歯止めをかけるべく、その原因追及と対策立案を検討されたい。(流山みらい)

●生きがいを持って健康・長寿に暮らせるまち

No.	指摘・要望事項
1	ワクチン接種の判断材料として接種券やホームページにはメリットだけでなく、デメリットも記載されたい。(流山みらい)
2	ワクチン接種の案内は一律に実施せず、希望者の申請制にされたい。(流山みらい)
3	病気をしないで健康に長生きするため、セミナーの定期開催を実施されたい。(流山みらい)
4	救急医療病床の維持・充実について、まずは平日夜間診療所業務委託における時間単価3万3,935円を基準に、第2次救急医療機関指定業務委託料の時間当たり8,643円や夜間小児救急医療確保事業負担金の時間当たり6,665円等を改正し、小児夜間救急は市内1ヶ所から2ヶ所へ拡大されたい。(日本共産党)
5	市民プール・東小学校プールのプール開放事業について、公共サービスの公平性について改めて再検証されたい。(自由民主党)

●良質な住環境のなかで暮らせるまち

No.	指摘・要望事項
1	開発と共に減っていく農地や森の確保とその生態系の保護を促進されたい。(流山みらい)
2	江戸川台、初石、流山おおたかの森の駅周辺再整備について、部局を超えて連携を取って対応されたい。(流山みらい)
3	都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業について、工事内容のスケジュール変更などの場合、住民への説明会や回覧など周知に努められたい。(流政会)
4	他市横並び・事業者任せでない、運転免許返納に実効性のある流山市独自の運転免許証自主返納制度を検討されたい。(自由民主党)
5	高齢者住み替え支援相談事業については、相談者への支援を把握し、適切に個々のケースに対応していくための更なる体制の強化を図られたい。(公明党)
6	空き家対策事業については、実効性のある対策の推進を図られたい。(公明党)
7	来年4月より施行される相続登記の義務化に伴う影響を研究し、管理不良の空き家・空き地対策に活用されたい。(自由民主党)
8	ごみ収集事業について、収集事業者が燃料高騰など経済状況の変化に左右されず持続的に事業活動が行えるよう、組合への委託など新たな仕組みづくりを検討されたい。(流政会)
9	年間4億4千万円もの支出があるリサイクル館包括管理委託業務については、各年度における収支や基金積立の状況にくわえ、施設及び機器等の修繕等の必要性、更新の方法や内容、交換備品等の価格の適正さを確認するため、必要書類の提出と事実確認を適宜図られたい。(日本共産党)

●賑わいと魅力のあるまち

No.	指摘・要望事項
1	グループ提案型売上アップ・プロジェクト応援事業について、地域事業者の連携や協働を更に深め地元商工業の活性化を促進するためにも、事業の継続と給付対象の範囲の拡充を検討されたい。(流政会)
2	物価高騰対策について、市民及び市内事業者の状況を的確に把握し、積極的な支援策を講じられたい。(公明党)
3	流山本町と利根運河地域の観光まちづくり政策について、都市計画マスタープランの地域ごとに定義されている将来像との整合性を整理し、中長期視点でまちづくりの整備が実施できるよう、庁内での連携体制を整えられたい。(流政会)
4	利根運河観光振興事業について、管理不全となりかねない旧割烹新川屋の状況を改善し、修繕保存計画の施工方法や計画を早急に再検討されたい。(流政会)
5	旧割烹新川屋については、耐震化等改修費が5億円に達することから、将来的利活用を含めゼロベースで再検討されたい。(日本共産党)
6	旧割烹新川屋本館については、活用方法を踏まえ費用対効果も勘案しながら、適切な事業の執行を図られたい。(公明党)
7	旧割烹新川屋本館の活用について、場当たりの事業とならないよう、観光政策での位置づけ・施設の目的を明確にした計画を策定した上で着手されたい。(自由民主党)
8	免震構造で、4階・鉄筋コンクリート造の消防本部・中央消防署より、坪単価の建設費が高額となった1階・木造平屋の白みりんミュージアム建設事業について、年間維持費も不明であり、軟弱地盤故の施設等への影響を加味し、事業化はいったん凍結されたい。(日本共産党)
9	株式会社流山ツーリズムデザインの赤字・負債解消策に向け、抜本的な対策を速やかに講じられたい。(自由民主党)

●誰もが自分らしく暮らせるまち

No.	指摘・要望事項
1	高齢者ふれあいの家支援事業について、支援費等の見直しを検討されたい。(流政会)
2	在宅高齢者介護予防・生活支援事業について、福祉有償運送事業に関わるボランティアについては事業者任せにせず、現場の声を聴き、携わる人を増やす仕組みづくりを構築されたい。(流政会)
3	高齢者ふれあいの家について、家賃補助の増額をされたい。(流山みらい)
4	つばさ学園療育相談事業について、職場環境を現場で確認し、職務を全うできるスペースの確保などを改善されたい。(流政会)
5	障害者支援相談業務委託については、年間、職員1人当たり770件を超える相談件数にあたっており、専門性が高く、きめ細やかな対応を継続的に図るためにも、職員の増員及び処遇改善を図られたい。(日本共産党)
6	つばさ学園療育相談事業について、相談件数が増加傾向にあることから相談支援体制の更なる強化を図られたい。(公明党)
7	障害者地域生活支援事業については、障害者の多様な相談に丁寧に対応されるよう更なる相談体制の強化を講じられたい。(公明党)

●子どもをみんなで育むまち

No.	指摘・要望事項
1	ひとり親家庭等生活向上事業について、塾代助成の更なる利用率増加に向けて対象者への周知を徹底されたい。(流政会)
2	子ども食堂が公民館を使用する際の利用料の減免をされたい。(流山みらい)
3	ひとり親家庭等生活向上事業について、学習支援に係る対象学年の更なる拡充をされたい。(流山みらい)
4	ひとり親家庭等生活向上事業について、保護者の理解を深められたい。(流山みらい)
5	正規職員1人当たりの相談件数が3, 363件にもなっている児童虐待防止相談体制については、専門職の増員と処遇改善を計画的に図られたい。(日本共産党)
6	不登校児童・生徒の数が急増していることから、不登校児童・生徒を持ち、悩む親同士で情報交換できるきっかけとなる勉強会を行政が主導で開催されたい。(流政会)
7	流山市部活動支援事業について、地域移行も予定していることから安全に心と体の成長に寄与できるように、生徒の参加や部活動指導員の指導が行われるよう、地域活動クラブ協議会、学校、担当課、スポーツデータバンクコーチングサービス株式会社の連携に努められたい。(流政会)
8	幼児教育支援センター運営事業について、架け橋教育の調査研究を深め、確実に連携を図られたい。(流政会)
9	不登校児童・生徒の数が急増している一方、フレンドステーションで支援できる児童・生徒数も限られることから、不登校状態の児童・生徒の保護者にフリースクールやフリースペースなどの利用料の一部を補助する制度を創設されたい。(流政会)
10	不登校児童の親が気軽に集える会を更に拡充されたい。(流山みらい)
11	不登校児童のフリースクールの費用について、公費負担で減額されたい。(流山みらい)
12	流山から傑出した人材を輩出するために、ギフテッド教育の研究を検討されたい。(流山みらい)
13	国の新たな取り組みや周辺自治体の取り組みを活かし、奨学金返還支援制度を創設されたい。(日本共産党)

14	地域による学校支援事業については、コーディネーターによるボランティアの確保とコミュニティスクールの導入を更に推進されたい。(公明党)
15	担任サポート教員の配置が不要となる様に、国基準のひとクラス35人学級を早急に実現されたい。(自由民主党)

●体系外

No.	指摘・要望事項
1	広報ながれやまのテキストデータを提供し、作業をしながら耳で情報収集できるようにされたい。(流山みらい)
2	本市の正規職員数について、千葉市を除く県内35市の平均職員数と比較して千人以上も職員数が少ないため、正規職員の欠員が恒常的に生じ、非正規職員は20年間で3倍に増加していることから、職員配置計画を改正し充実されたい。(日本共産党)
3	ウイングホール柏斎場について、早期に火葬が間に合わず、死亡した翌日から火葬まで最大15日間、平均6日以上待たされている事や、最大火葬件数に対し本市を含めた構成3市の合計死亡者数が令和4年度だけで1,109人も上回っている事、将来的な死亡者見込み数から現在の1日当たりの火葬件数の2倍近く引き上げる必要性が見込まれる事から、市議会や市民との情報共有を図り、今後の施策検討にあたられたい。(日本共産党)
4	東葛中部地区総合開発事務組合事務費負担事業については、火葬における待ち日数が年々延びていることから、市民ニーズや負担軽減策を図るための抜本的な対策を講じられたい。(公明党)
5	ウイングホール利用までの平均待ち日数6.2日を短縮する方策を速やかに検討されたい。(自由民主党)
6	高齢者一人当たりの市単独費(特別会計への繰入を除く)については、令和3年度2,080円、令和4年度2,252円と推移し、平成15年度末時点の1万1,336円の5分の1と低水準であることから、計画的に増額されたい。(日本共産党)
7	おくやみ相談窓口運営事業については、更なる市民の利便性向上、業務の効率化を図るためDX化を推進されたい。(公明党)
8	一部に高額な予算の流用が見られる。計画行政の見地から、高額な流用は極力避けるようにされたい。(自由民主党)